

ブラジルの政治リスクが再燃 ～テメル大統領に捜査妨害の疑いが浮上～

ブラジルでは、テメル大統領が汚職事件を巡る捜査の妨害に関わったとの疑いが浮上したことに伴ない、政治リスクへの懸念が高まり、18日に主要株価指数のボベスパ指数が前日比8.8%安となったほか、通貨レアルは、対米ドルで7.1%安、対円でも6.5%安と、市場が大荒れとなりました。

発端は、テメル大統領との会見の様子を隠し録りしたとされる音声記録が最高裁判所に提出されたとの現地紙の報道です。それによると、汚職容疑で捜査されている食肉大手企業の幹部が今年3月、大統領を訪れ、汚職で既に逮捕されている元下院議長、クーニャ氏に対して口止め料を支払っていると告げた際、大統領がそれを継続するように語ったとのことです。ただし、大統領側は、当該幹部らと会ったこと自体は認めたものの、疑惑については否定し、辞任する意向はないとしているほか、音声記録の公開を最高裁判所に要求したとのことです。

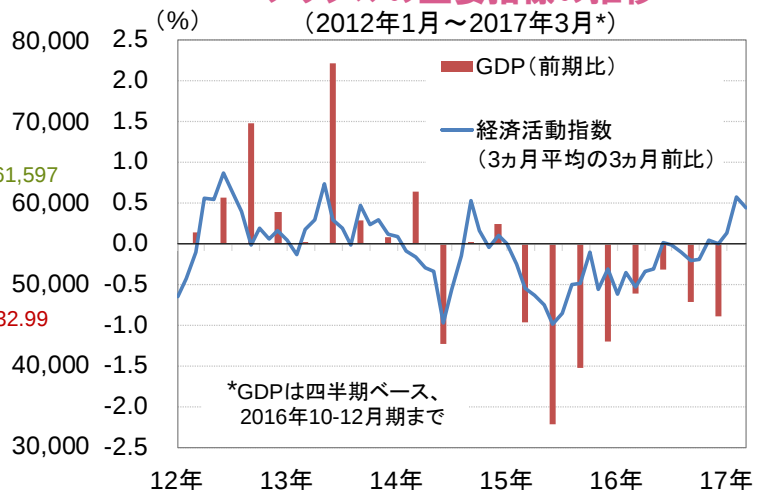
音声記録の公開などにより、疑いがすぐに晴れば、市場の動揺は収まると期待されます。しかし、時間を要するようであれば、政権への圧力が高まり、大統領の辞任や弾劾につながる可能性があります。また、今回の疑いとは無関係ながら、前大統領のルセフ氏とテメル氏が正副大統領として当選した2014年の選挙に関する裁判の判決が前倒しとなり、同選挙が無効との判断が下される形で、テメル氏が失職する可能性もあるとされています。なお、いずれにせよ、テメル氏が大統領職を離れるような場合には、2018年までの残りの任期を務める後任は議会が選出することになります。

テメル氏が大統領職を離れるような場合はもちろん、大統領職にとどまる場合でも、今回の疑いが晴れないようであれば、昨年成立した歳出上限法とともに、財政の長期的な安定化に向けて必要不可欠とされている年金改革法案が成立する可能性が著しく低下すると考えられます。加えて、レアル安が続くことなどにより、インフレ圧力が高まることとなれば、ブラジル中央銀行が景気支援に向けて進めている利下げの障害となる可能性があります。GDPの先行指標とされる経済活動指数の改善が鮮明になるなど、ブラジルの景気は持ち直しの兆しを見せつつありましたが、政治リスクがこのまま高まることとなれば、財政面だけでなく、景気の面でも足を引っ張ることになるだけに、今回の疑いを巡る今後の展開が注目されます。

ブラジル・レアルと株価指数の推移



ブラジルの主要指標の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。